

秋田市総合教育会議
会 議 録

平成29年度

平成29年度秋田市総合教育会議会議録

- 1 日 時 平成29年11月14日（火）
午後1時15分～午後2時15分
- 2 場 所 市役所正庁
- 3 出席委員 市長 穂 積 志
教育長 佐 藤 孝 哉
教育委員 進 藤 光 子
教育委員 石 田 英 憲
教育委員 野 口 かおり
教育委員 加 藤 寿 一
- 4 出席職員 企画財政部長 柿 崎 武 彦
企画財政部次長 松 山 則 人
企画調整課長(事務局) 齋 藤 一 洋
企画調整課長補佐(事務局) 小杉山 英 克
企画調整課主席主査(事務局) 成 田 豊
企画調整課主査(事務局) 今 野 大 和
企画調整課主事(事務局) 上 村 憲 生
- 教育次長 細 谷 佳 宏
総務課長 佐 藤 渉
学事課長 佐 藤 晋
教育研究所長 伊 藤 裕
生涯学習室長 加 藤 秀 尚
学事課長補佐 永 田 智
学校教育課長補佐 鈴 木 太
生涯学習室長補佐 加賀谷 洋 子
学事課主席主査 藤 原 守
学校教育課主席主査 長谷山 庫 之
総務課主査 佐 藤 寛 也
総務課主査 井 川 幸 徳
学事課主任 小 沼 一 彦

5 協議題

【協議事項】

- (1) 秋田市教育に関する総合的な施策の大綱の改定について
- (2) 平成30年度における重点的な取組課題について

6 議 事

午後 1 時15分開会

【市長あいさつ】

市長 教育委員会制度改革による総合教育会議も3年目を迎えた。佐藤教育長、加藤委員を加えた新たな体制で、さらなる本市教育行政の発展・充実に取り組んでいく。

先の衆議院議員総選挙の結果、第4次安倍内閣が発足し、教育無償化の取組を本格化させている。人口減少・少子高齢化が進行する中、本市においても、第1子保育料無償化に向けた準備を進めており、次代を担う子どもたちのため、実効性のある取組・施策を展開してまいりたい。

本日は、秋田市教育に関する総合的な施策の大綱の改定と、来年度の重点的な取組課題等について協議したい。

【協議事項】

市長 議長として、会議の進行を務めさせていただく。本日は、「秋田市教育に関する総合的な施策の大綱の改定について」および「平成30年度における重点的な取組課題について」を協議題とする。

- (1) 秋田市教育に関する総合的な施策の大綱の改定について

市長 はじめに、事務局から資料の説明をお願いします。

企画調整課長 (資料に基づき説明)

市長 事務局説明のとおり、新たな大綱案は昨年度改定された教育ビジョンとの整合を図ったものである。同ビジョンに込めた思いなど、ご意見を伺いたい。

進藤委員 学習指導要領の改定や児童生徒数の減少など、教育環境の変化に的確に対応し、将来を見据えた本市教育の充実を図るため、昨年度、前教育ビジョンを1年前倒しで全面改定した。「自立と共生」のキーワードを継承し、本市教育の目指す姿として「郷土あきたの明日を拓く「自立と共生」の人づくり」を掲げたところである。

社会情勢がめまぐるしく変化する中であっても、人としての生き方や道徳性など、子どもたちに育むべき不変の価値を見失うことなく、かつ、英語教育やICT活用など、時代の流れに遅れることなく、これからの社会を力強く生き抜くことができる子どもたちの育成等に全力で取り組んでいきたいとの思いを込め、新たな教育ビジョンを策定した。

市長 そうした教育委員会における議論や思いなどを尊重してまいりたいと考えており、新たな大綱案は教育ビジョンとの整合が図られていることから、原案のとおり改定することとする。

(2) 平成30年度における重点的な取組課題について

(ICTを活用した教育の充実)

市長 今後取り組むべきICTを活用した教育の方向性について、皆さんのご意見を伺いたい。

石田委員 平成32年度に全面実施となる改訂学習指導要領において

も、情報活用能力の育成が求められており、子どもたちが情報技術を適切かつ効果的に活用して問題を解決したり、自らの考えを形成していくためにもICTを活用した教育の充実を図ることは重要である。

学校訪問で授業参観した際には、総合的な学習の時間に、自らが設定した課題の解決に向け、パソコンを使って情報検索を行ったり、国語の時間に、グループごとに音読やスピーチの様子をタブレットで撮影し、相互評価に活用するなど、ICTを効果的に活用する姿が見られた。

また、社会科の学習では電子黒板を使い、グラフなどの資料を拡大表示したり、理科の学習ではタブレットでデジタルコンテンツを視聴するなど、ICTは子どもたちの興味関心を高め、理解を促す効果的な学習ツールであることから、今後一層の活用が望まれる。

野口委員

ICTを活用した教育を充実させるためには、環境の整備をいかに進めるかが大きな課題である。

本市では、今年度までに全ての小・中学校に1クラス分のタブレットPCを整備することになっている。これにより、タブレットを含めた教育用パソコン1台あたりの児童生徒数は6.9人となるものの、国が求めている3.6人には及ばない状況である。

先日の学校訪問では、4人で1つのタブレットを使っていたため、教員に数が不足しているのか尋ねると、数は足りているものの一斉に使用すると無線LANがつながりにくくなり、授業が進まなくなるとのことであった。

こうしたことから、無線LAN環境等の整備も必要であり、ICT機器の環境整備については、今後も計画的に進めていく必要がある。

市長

ICT機器の環境整備に対する、国の補助等の状況はど

うか。

教育長 学校におけるICT環境整備については、平成26年度から今年度までの国の4か年計画に基づき、普通交付税の財政措置がある。

市長 今年度中の全ての小・中学校に対するタブレットPCの整備状況は順調か。

教育長 1クラス分のタブレット整備は今年度で完了するが、まだ速度が遅い。市内の全学校に無線LANを整備しているものの、まだ30台から40台がスムーズに操作可能な超高速の対応はできていないため、今後、整備していきたい。また、タブレットPCについても、まだ国が求める基準には達していないため、これから計画的に整備を進めていく必要がある。

市長 国や県に対し、無線LAN環境の整備について、要望できる点は検討していきたい。

加藤委員 改訂学習指導要領では、情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力の一つに位置付け、情報技術を適切に活用した学習活動の充実を求めている。

その実現のためには、教える教員側のICTに関する知識・経験・技能はもちろんのこと、情報活用能力の重要性について共通理解を図るための研修の充実も必要と考える。

市長 教員は忙しい中で、これからICTなどの新たな分野にも対応していかなければならないが、教員の資質・能力の現状はどうか。

教育長

I C Tは、現在の教員がかつて教員になるために勉強した時点では全くなかった分野である。教員を続ける中で指導の必要性が出て来たものであり、現職中に学んで、慣れていく分野と捉えており、教職員研修の中ではI C T等に力を入れて取り組んできた。

また、名称を変えながらも、I C T活用推進委員会は約20年続いており、I C Tの活用事例等を各校に配布するなど、学校での活用を促す活動を行っている。

さらに、構想段階ではあるが、来年度は新たにプログラミング教育研修会も開催したいと考えている。

市長

今年度、県内初進出となった誘致企業のジェイテクトは、今月、I T開発センターを設立し、自動運転等につながるソフトウェア開発を行うこととしている。

また、今年、マイクロソフト本社を訪れた際、日本のプログラマーの給与水準がアメリカの半分程度であるということや、優秀な人材が豊富なインドへの外注が世界的に増加しているとの話を伺った。日本としても、若いうちからプログラミングに触れ、興味を抱くきっかけを作る必要があると考えている。

実際に、秋田には、優秀な子どもたちが多いことから、コンピューター関係の専門学校や民間業者との連携も一つの有効な手段と考える。そうした連携等について、県が実施しているなどの情報はるか。

教育長

県が実施しているとの情報はないが、子どもたちの可能性を伸ばす観点から、必要な取組と考える。

石田委員

改訂学習指導要領では、I C Tを活用した教育を通して、情報手段の基本的な操作の習得とともに、プログラミング的思考を育むための学習活動を教育課程に位置づけている。

今や生活に欠かせない存在となっているICTを活用した教育は、論理的思考力や問題解決能力に非常に効果的で、その礎となるプログラミングの知識を有することにより、子どもたちの世界が広がると考える。ICT教育は今後なくなることはないものと捉えており、プログラムの働きや良さに気付き、身近な問題の解決に主体的に取り組む姿勢等の育成が求められている。

加藤委員

アップルやグーグル、アマゾンなどの世界的な企業がビジネス社会において躍進し、ICT関連産業が急速に成長している。これからは、情報リテラシーやメディアリテラシーがさらに重要になり、必要なものを上手く活用・コントロールする必要がある。

民間企業による、将来子どもたちが就きたい職業のランキングでは、男子中学生では、第1位ICTプログラマー、第2位ゲームクリエイター、第3位ユーチューバーとなっている。女子中学生でも、10位以内にゲームクリエイターやデザイナー、ユーチューバーが入っている。高校生になると、男子では、第1位ICTエンジニア・プログラマー、第2位車の設計・開発を含むものづくりエンジニア、第3位ゲームクリエイターであり、女子では、デザイナーやイラストレーター、アニメーターなどがランクインしており、ICTの技術を駆使する職業に就きたいと考える若者が増えている。

これからの未来を見据えると、情報リテラシーを身につけ、自らのアイデアに加え、ICTの技術を駆使することで大きなビジネスチャンスにつながる可能性もある。インターネット社会では、距離や時間、資本を超え、秋田に居ながらにして世界を相手にビジネスが可能である。ICTが自らの未来を切り拓くツールにもなり得ることから、義務教育課程での実現は困難かもしれないが、小・中学生時

代から、多少高度なプログラミングなどを学び、得意な子どもの能力を伸ばす機会があっても良いのではないか。市内のコンピューター専門学校等を活用し、効果的に専門的知識を得られるような方策を取る必要がある。

市長 こうした内容について、来年度予算の中で実現できるかも含めて検討していく。

(小学校英語教育の充実)

市長 小学校英語の教科化に関しては、本市でも他都市と遜色のない充実した指導を行っていきたいと考えるが、この点に関してはどうか。

教育長 小学校英語教育への対応については、いよいよ来年度から新学習指導要領への移行措置期間に入り、不安や負担を感じている教員が少なくないことから、引き続き教職員研修を通して、自信を持って取り組めるよう努めていくとともに、小学校教員とALTとのチームティーチングが全時間可能となるよう、ALTを増員し、指導体制の充実を図りたいと考えている。

また、英語の教科化に伴う新たな授業時間の増については、どのように教育課程に組み込むのかという課題もある。昨年度設置した、校長や教務主任などをメンバーとする、小学校教育課程検討委員会において、時間割を含め、どのような英語教育の進め方が良いのか検討し、本市としての基本プランを作りたいと考えている。

市長 ALTの増員数や、それに対する国の交付税措置、人員確保の見通し等はどうか。また、総合的な学習の時間の削減時間や、外国語活動の時間はどの程度になるのか。

教育長

現在、A L Tは19人おり、来年度に18人増員し、合計で37人にしたいと考えている。先日の全国都市教育長会議において、国のJ E Tプログラムにより人員確保は問題ない旨説明があった上、財源についても、1人の雇用につき約460万円が交付税措置されるとのことであり、来年度、十分に対応いただけるものと捉えている。

また、総合的な学習の時間については、5・6年生、3・4年生のいずれも15時間削減し、その分を外国語活動に回すことになる。それが来年度から2年間続くこととなっているが、その後の方針については、国はまだ検討中とのことであった。これまでの5・6年生の外国語活動は、35時間であったことから、それに15時間を加えると、合計で50時間となる。

市長

A L Tに関しては福井が進んでおり、約10年前から独自に取り組み、今では教員の不安もほとんどないと聞いている。本市では来年度から想定通り進められるのか。

教育長

新規採用のA L T18人は夏に来る予定であり、何校かをベーススクールに位置づけ、掛け持ちにはなるものの、朝からA L Tが学校内にいる環境を整えたいと考えている。

小学校教員は、これまで外国語活動の中で派遣されていたネイティブスピーカーとの授業の打合せ等のノウハウがあるため、徐々に慣れていくものと思っている。

また、A L Tの数が多くなることから、そのうち1人をコーディネーター役として、A L Tの悩みを聞くなど、学校とのパイプ役になって対応していくシステムを作りながら、スムーズに対応できるようにしていきたい。

市長

学校の授業以外にA L Tを活用した方策や、子どもたちが英語に触れる機会を提供することは可能か。

野口委員

外国語教育の充実が求められている中、A L Tを活用し、子どもたちに生の英語に触れる機会の充実を図ることは重要であると考えます。

教育委員会では、来年度から、子どもたちの英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図るため、小・中学生を対象とした英語による体験活動等を行うイングリッシュスクールの実施を検討しているところである。

具体的には、夏季、冬季の長期休業中に、各市民サービスセンターにおいて、スポーツ、料理、ゲームなどを通じたA L Tとの交流活動を計画している。

また、単発のイベントだけではなく、学校と連携した取組も検討しており、学校を会場にA L Tとの交流活動を行うことにより、子どもたちが参加しやすい環境づくりについても配慮していきたい。

市長

そうした取組の実施について、よろしく願います。

(小・中学校の適正配置)

市長

小・中学校の適正配置については、私の市長就任以降も、赤平小、山谷小、上新城中、金足東小、雄和小等の統廃合があったが、学校の統廃合は、急がずに意見を聞きながら議論を重ね、十分に理解いただいた上で行うべきものと考えている。将来人口や国が示す適正な配置・学級数等を見据えながら、引き続き、秋田市小・中学校適正配置推進委員会において検討を進めていくことと思うが、その点についてはどうか。

教育長

27年度、適正配置検討委員会を設け、基本的な考え方をまとめたところであり、28年度からは適正配置推進委員会を設置し、区割り、学校数等を検討しているところである。

市長 市民説明会の状況はどうか。

学事課長 小・中学校の適正配置に関する市民説明会の開催状況について報告する。

説明会は、今年7月から9月にかけて、7つの市民サービスセンターにおいて計8回開催し、30代・40代の子育て世代から80代の方まで、幅広い世代の市民244人に参加していただいた。

説明会においては、本市の人口減少の現状、これまでの小・中学校適正配置に関する取組、適正配置の検討における基本的な考え方、今後の児童生徒数と学級数の推計等について説明した。

説明会参加者に対するアンケートを実施したところ、9割の方から将来的に適正配置の検討が必要であるとの回答をいただいた。

また、説明会の参加者から、複式学級を解消するため、早急に統廃合等の検討を進めてほしいという保護者からの意見がある一方で、適正配置により地域の活力が低下することを懸念する地域の代表者の声もあり、総論には賛成であっても、内容が具体化するにつれて立場の違いから、意見が対立することも予想される状況である。

このほか、望ましい学級数を全校で18学級としたことについて、学級数を弾力的に検討してもらいたいという学級数に関する意見や、本市独自に少人数学級を編成することを検討してもらいたいといった1学級の人数に関する意見、学区の考え方や学校と地域団体との関係性についてなど、様々な意見をいただいたところであり、今後、適正配置推進委員会における検討に活かしていきたいと考えている。

市長 参加者244人は決して多いとは言えないという印象である。

こうした事案は、子どもたちの部活動などにも関わる問題であり、総論賛成・各論反対と、いざ自らに影響が及ぶとなると納得が得られにくいものである。いずれ、避けられない課題であり、今後、学校の適正配置と地域との関係をどのように整理していくべきか、ご意見を伺いたい。

進藤委員

市民説明会においては、複式学級に在籍する児童の保護者などから、早期に学校の統廃合を進めて欲しいとの声があった。一方で、統廃合により地域の活力が失われないか、心配する意見も出された。

保護者も地域の方々も、より良い教育環境で子どもを育てたいという願いと、学校を地域の活性化や伝統文化の継承の場として期待するという立場の違いから、それぞれの考え方に違いが生じることもあると推察される。

先日、雄和中学校の創立50周年式典で拝見した、全校生徒による大正寺おけさが大変印象深かった。大正寺地域に伝わる伝統文化を、統合した後の中学校で真摯に取り組み、継承されている姿を間近で見ることができた。振り返るとこれまでも、統廃合後、新たに学区に加わった地域の文化を継承する取組が行われており、今後もこうした取組を続けていくべきと考える。

学校の適正配置に関しては、眼前に迫る統廃合という姿が一番に浮かぶが、保護者、地域、そして行政との合意があってはじめて具体化でき、進んでいくものであり、保護者も含め、地域における話し合いを十分に行いながら、結論を導くべきである。

市長

自らが卒業した学校がなくなることは、確かに寂しいことであり、これまで学校を中心に地域の活性化が図られてきたということも事実である。しかし、これまでの統廃合の結果を見ると、思った以上に継承がなされているようで

あり、少し安心したところもある。

子どもたちを良好な環境で健やかに育むためには、学校、保護者、地域、行政がしっかりと意見交換することが重要であり、十分に地域の理解を得ながら、学校の適正配置を進めていく必要がある。

周辺部の統廃合については、ある意味で核となる場所が見えやすいが、中心部については様々なケースが想定される。本市のまちづくりの考え方との兼ね合いも含めて、また、学校の跡地利用、廃校利用など二次的な利活用方法等も含めて、十分に考慮した上で検討を進めていただきたい。

教育長

学校の適正配置に係るスケジュールとしては、来年6月に素案を示し、その後、改めて市民から意見をいただいた上で、平成31年3月に案を示す予定としている。

平成31年度以降は、地域ブロックごとに、細やかに数多く協議を重ねていかなければならないと考えている。

来年度からは、専属のプロジェクト組織として、例えば小中学校適正配置推進室のような課所室の設置を検討しているところである。

市長

以上で、会議を終了する。

企画調整課長補佐

平成30年度当初予算編成については、予算要求、査定と作業が進むが、本日協議いただいた方向性については、担当課所室に情報提供し、予算要求に反映できるよう進めてまいりたいと考えている。今年度の会議は本日限りの予定であるが、今後とも本市教育行政の推進にご指導いただけるようお願い申し上げます。

午後2時15分閉会

以上